

環境経済政策研究公開シンポジウム

脱炭素社会に向けたグリーン税制改革への期待と課題

グリーン税制改革をめぐる世界の動向

地球環境戦略研究機関(IGES) 主任研究員

浅川 賢司

2016年9月29日、東京国際フォーラム ホールD7

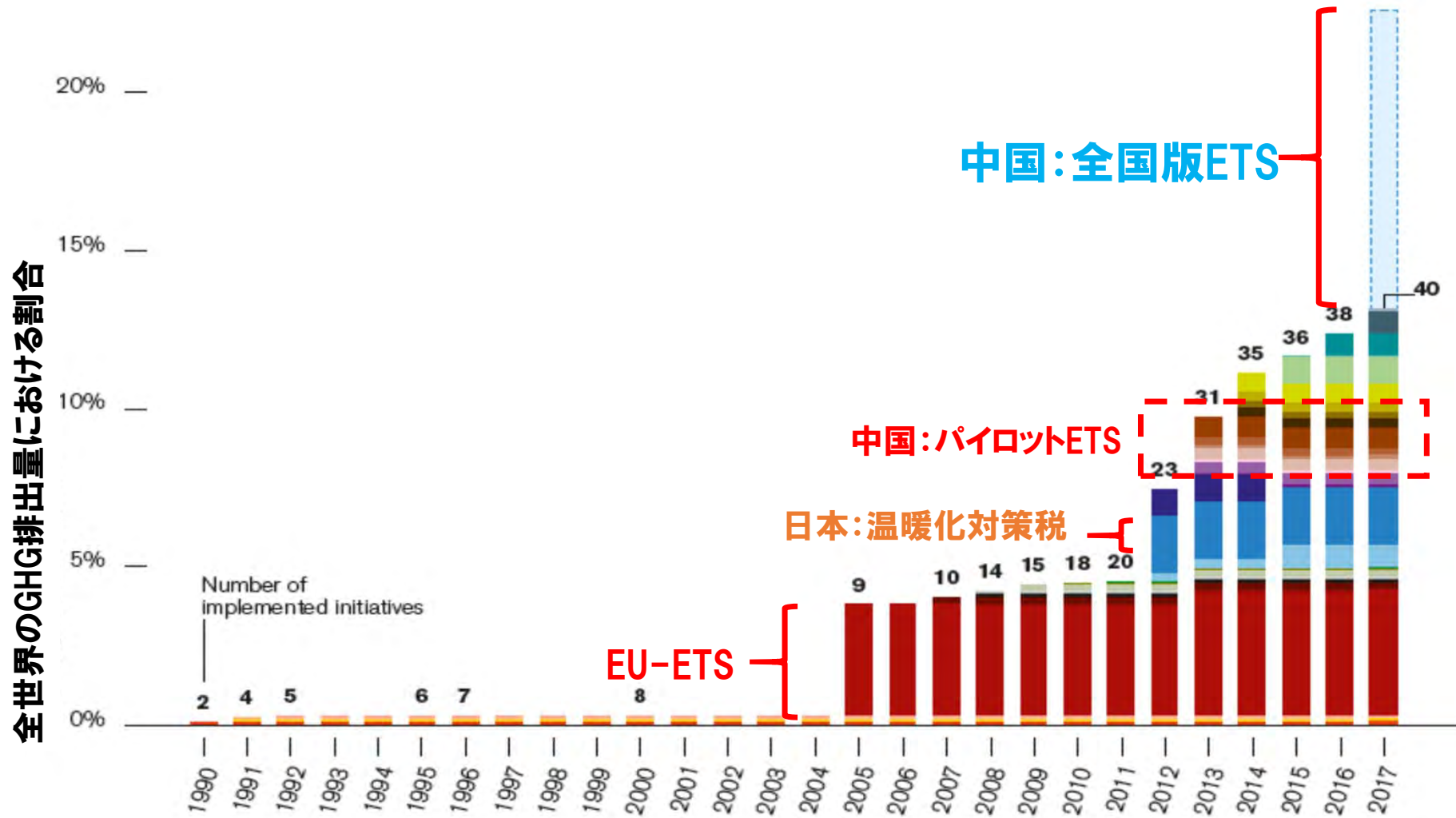


炭素価格が急速に普及



出典：世銀 "Carbon Pricing Watch 2016."

価格付き炭素「量」も急伸



出典: 世銀 "Carbon Pricing Watch 2016."

グリーン税制改革に対する視点

1. どうして**グリーン税制改革**が普及してきたか？
（先行導入国の期待とは？）
2. 温暖化対策政策ミックスのなかの**炭素税**

1. どうしてグリーン税制改革が普及してきたか？

炭素税の使途

	スウェーデン (1991-)	ドイツ (1999-)	フランス (2014-)	日本(参考) (2012-)
課税方法	炭素税(新規)	鉱油税(増税) 電力税(新規)	燃料物品税(増税)	石油石炭税(増税)
税収額 【総税収%】	0.4兆円(2012) 【2.0%】	2.7兆円(2014) 【5.9%】	0.48兆円(2016) 【1.4%】	0.26兆円(2016) 【0.4%】
使途	<ul style="list-style-type: none">・所得税減税・法人税減税	<ul style="list-style-type: none">・企業における年金保険料に充当(約90%)・補助金(再エネ開発)など	<ul style="list-style-type: none">・賃金総額の一部を法人税から控除(競争力・雇用税額控除:CICE)(約75%)・VAT軽減(建物断熱改修)など	<ul style="list-style-type: none">・補助金(省エネルギー対策、再生可能エネルギー普及、化石燃料のクリーン化・効率化など)

出典: OECD資料など

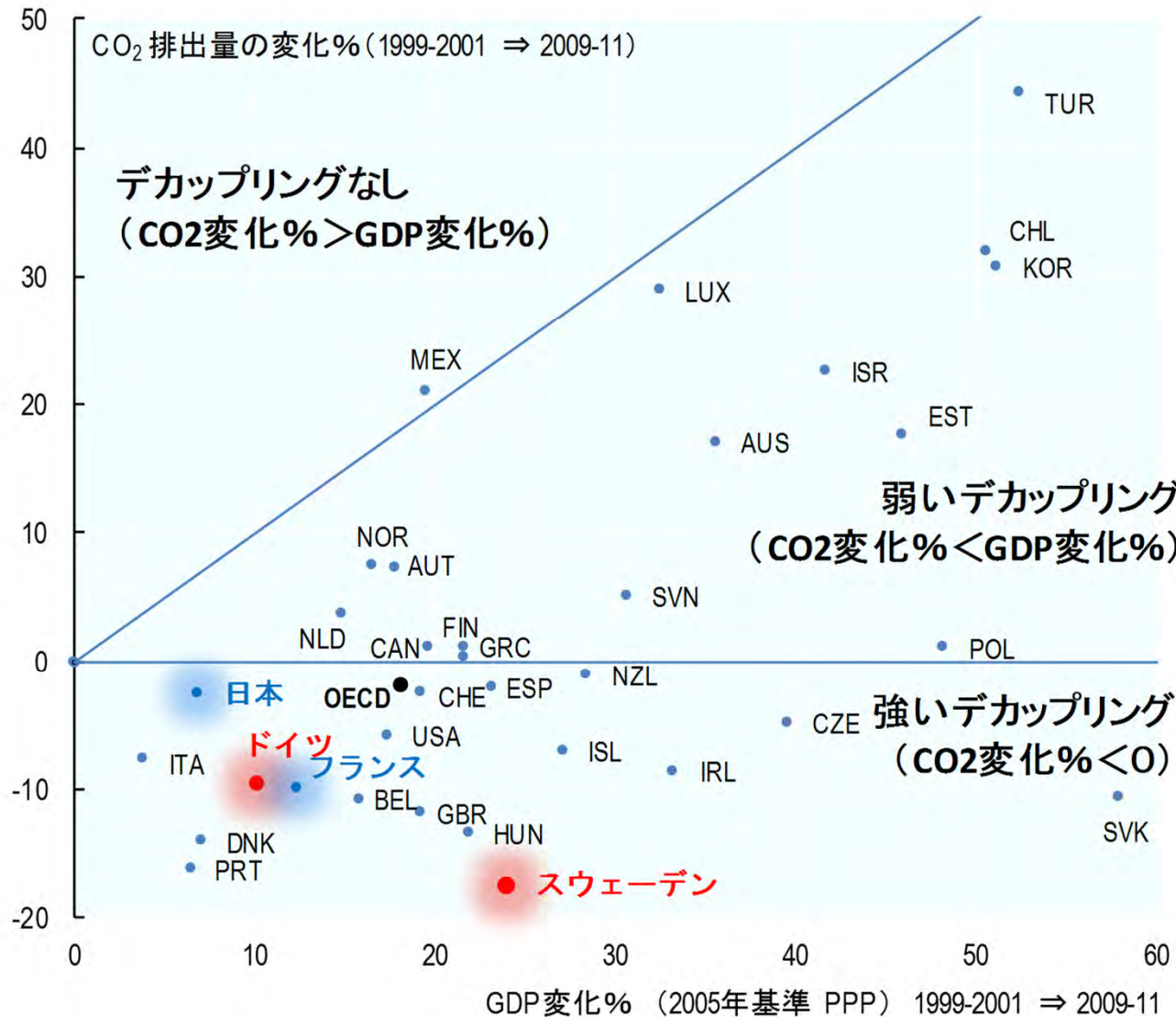
1. どうしてグリーン税制改革が普及してきたか？

社会変革に向けたグリーン税制改革

	スウェーデン (1991-)	ドイツ (1999-)	フランス (2014-)
問題認識 (温暖化以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政赤字 (1980年代後半:バブル崩壊) ・低い勤労意欲 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政赤字 (東部ドイツの支援) ・企業の国際競争力低下 ・企業の雇用力の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の国際競争力低下 ・企業の雇用力の悪化 (景気低迷の要因との認識)
主な 改革内容 (炭素税以外)	<p>1991年財政抜本改革</p> <p>①個人:勤労意欲向上 →所得税の減税 資本所得税の導入</p> <p>②企業:競争力強化・投資促進 →法人税の減税</p>	<p>「将来計画2000」'99.6</p> <p>①財政均衡(歳出削減) →補助金の削減</p> <p>②企業の負担軽減 →法人税の減税 年金保険料の軽減</p>	<p>「経済成長・競争力・雇用のための国家協定」'12.11</p> <p>①競争力・雇用税額控除(CICE)の創設</p> <p>②見返りとして、企業に、雇用・投資の拡大を求める。</p>

出典:財務省資料など

1. どうしてグリーン税制改革が普及してきたか？ **グリーン経済**と**社会変革**



スウェーデン

【政府債務残高】

1997年頃: 約**70%**

2008年以降: **40%弱**で推移

出典: IMF (2016) World Economic Outlook Database, April 2016

ドイツ

【雇用】

最大25万人増加 (2003)

出典: Ecologic/DIW (2005)

出典: IEA (2013), IEA CO₂ Emissions from Fuel Combustion (database); OECD (2013), OECD Economic Outlook No. 93 (database).

2. 温暖化対策への政策ミックス

バランスがとれているか？

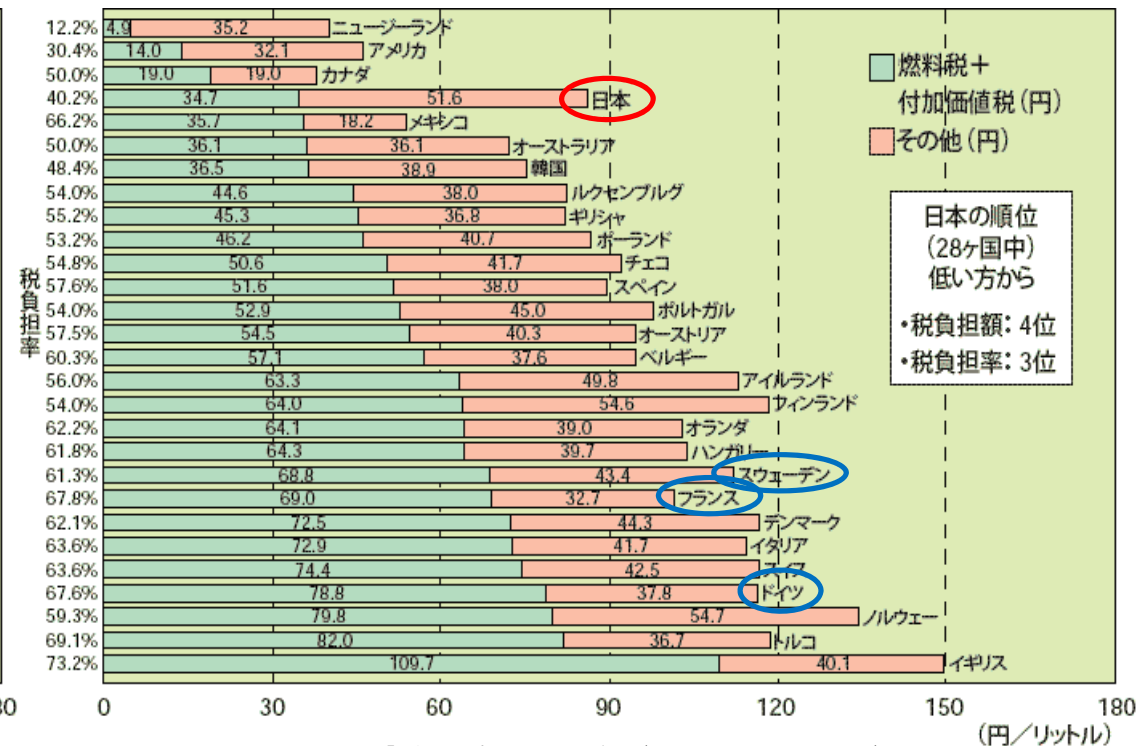
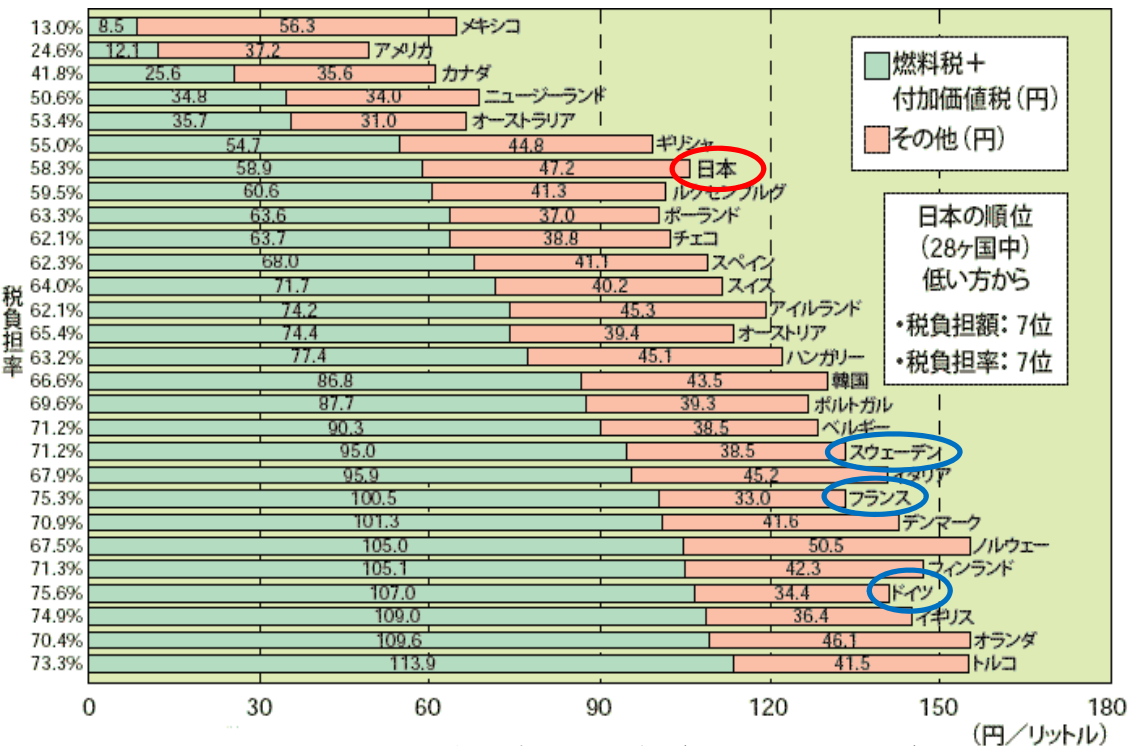
各国の主な温暖化対策(抜粋)

	スウェーデン	ドイツ	フランス	日本(参考)
規制	○RPS制度 ○EU燃費規制 ○建物省エネ基準	○省エネ法(建物含む) ○EU燃費規制	○家電効率基準 ○EU燃費規制 ○建物省エネ基準	○省エネ法(自動車含む)
経済	○再エネ証書 ○EU-ETS ○炭素税	○FIT ○EU-ETS ○炭素税	○FIT ○EU-ETS ○炭素税	○FIT ・ETS(一部自治体) ・温暖化対策税
自主	—	○産業界の自主協定	○産業界の自主協定	○低炭素社会実行計画

出典:JETRO資料など

2. 温暖化対策への政策ミックス 課税の実現性

日本の燃料税は高くない？



出典: 国土交通省HP(IEA「エネルギー価格と税」)

(参考) グリーン税制改革の実現までのポイント

	スウェーデン (1991-)	ドイツ (1999-)	フランス (2014-)
実現までの ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 減税に対する要望と税制のグリーン化に対する国民の理解。 代替燃料(バイオマス)のポテンシャル 産業の保護政策 課税に対する国民の信頼 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン税制改革が「緑の党」の政権公約 → 選挙戦を通じてグリーン税制改革も国民的に議論された(早期に合意形成)。 抵抗勢力(農業、産業界)と調整し、政府との間で産官協定を締結 「緑の党」下野後も貴重な財源として維持(=課税対象シフトが残る) 	<ul style="list-style-type: none"> 憲法裁判所による2度の違憲判決 2000年: 抵抗勢力対策として導入された段階的な減税率が、閾値の前後で平等原則違反 2009年: 抵抗勢力対策のため免税セクターを拡げた結果、免税セクターの排出量が課税セクターを上回ったことが平等原則違反
日本への示唆	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー代替の方向性の重要性 	<ul style="list-style-type: none"> 国民的に議論を喚起する重要性 炭素税を背景とする産官協定の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 激変緩和措置の法的検討の重要性

出典: IGES, 2015